

相談室たより 2014年 3月号

みさき病院
MSW 三宅

先日自宅の近所で『つくしんぼ』を見つけました。3月に入り、ようやく春の兆しが訪れてきたようです。3月は年度末でもあり、今回は私自身のMSW年報についてご報告します。



MSW年報報告(2013年4月~2014年3月)

★個別ケース★

対応件数：2441件(延べ件数)

対応区分：外来1315件 入院959件 地域167件

対応内容：評価面接772件

受診・入院(他院受診含む)615件

退院324件

医療費111件

→医療費の対応では、生保新規申請1件 米の山病院へ無低対応依頼1件 未収対応2件

福祉制度484件

→福祉制度対応トップ3 ①介護保険 ②身障手帳 ③障害年金

その他(家屋問題、DV、労災など)112件

★個別ケース外★

院外連携：116件

地域活動：49件

→手鎌・明治校区の地域コアメンバー会議に参加中(1回/月)

《メンバーは!?!》

手鎌包括職員、主任CM、医師、歯科医師、障害相談支援事業所、地域コミュニティ推進課、長寿社会推進課、MSW、老健支援相談員

★特徴的対応★

- 千鳥橋HPより物忘れ外来受診相談(アスペルガー+A T D中等度疑いの男性)あり。受診後、柳川在住にて柳川包括へ支援介入依頼調整実施。
- 統括包括と物忘れ外来PtのDV、子供が統合失調症のケース会議を実施し、両者で自宅訪問を行いながら、支援を実施していった。
- 脳性麻痺により肢体不自由+知的障害がある患者より障害年金申請相談を受けた。障害福祉相談支援事業所と共同での対応開始。心療内科Drに精神での診断書作成を相談したが臨床心理士不在にて対応困難ということで、他の精神科のPSWと連携し受診調整し障害年金受給が出来た。
- 60代男性、サ高住入所中の患者で施設側より退去してもらいたい(対応困難なため)と意向あり、包括に協力仰ぎ施設訪問し、職員および患者本人と面接を実施し支援を行った。

(裏面へ続く・・・)

- 80代独居女性、寝たきりの状況で、本人今後施設も検討し始めた。住居や財産についての管理を気にかけており、包括に支援コンサル実施。包括、本人、家族、MSW、CMで面談実施し支援を行った。
- 40代女性と70代女性の2人暮らしで収入は国民年金3万円/月。現在は貯蓄を切り崩しながらの生活を送っている。収入からみれば非課税であるが、市へ問い合わせたところ課税となっていた。(40代女性が課税：昨年まで就労していた)生活保護の提案をしたが、テレビから得た情報で、スティグマ化されており申請は拒否。
- 70代女性、キーパーソン聾啞の妹にて連絡と安否確認が取れず、包括と住宅建築課の介入あり妹と会うことが出来た。障害福祉相談支援事業所の協力も仰ぎ、聴覚障害者用屋内信号装置等の導入し、訪問時にチャイムに気付いてもらえるようになる。
- 50代男性、1年間入浴ナシ。包括、障害福祉相談支援事業所、リハ科とカンファレンスを開き、障害福祉サービス導入調整。

★ふりかえり★

今年度を振り返ると、クライアント(患者/ご家族)を1医療機関で支援を行うのではなく、包括や障害福祉関係など地域の方と共に、クライアント(患者/ご家族)の社会背景も考慮しながら支援を実施することが多くなった年だったと思います。職場では、上半期は病棟担当でしたが、2人の後輩が頑張ってくれているおかげで、外来担当となり、患者さん宅への訪問、包括へ相談に行く等、院外へ出向く機会も増え、さらに関係機関との『顔の見える連携』が実践できました。出向く事で新たな出会いがあり、繋がりが繋がりを作り多角的な視点を学ぶ機会ともなりました。

昨今の情勢では、「地域包括ケア」が叫ばれ、医療も在宅復帰率を求められ、一方では社会保障の改善が進んでいます。患者の受療権を守り、安心して住み続けることができる町づくりへ取り組ん

でいくには、支援者側の繋がりも広げていく必要があるのではないのでしょうか？次年度も積極的に地域連携室のMSWとして地域に出向き、ケースワークや町づくりに取り組んでいこうと思います。



今月のトピックス

👉 全日本民医連 第41回定期総会に行ってきました！！

初めて参加させてもらいましたが、改めて民医連について学び、分散会で全国各地の仲間の取り組み報告を聞いて「よしやるぞー」という思いで帰ってきました。各地の取り組みの一部を皆さんにもお伝えします。

●千葉：地域包括ケア

在宅介護支援センターを運営。社協と民児協と連携を図り、行政とタイアップして高齢者地域ケアチームを2002年から立ちあげて取り組んでいる。町づくりにも参画しており商店街との繋がりもある。

●滋賀：診療所の取り組み

開設にむけて、地域住民2000人と直接対話を行った。子育てから看取りまで対応している。看取りのケースについては、デスカンファを実施。

●神奈川：共同組織

NPO法人立ちあげて、移動・買い物・食事の提供など自主運営し、地域で活動している。